

公開請求の内容及び処理状況

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)				担当局	担当	
令和6年7月2日	令和6年7月16日	6月30日に西区の令和5年度運営方針に関して行った公開請求に関し、本日西区役所より電話があり「『区民の割合』との表記については、本来『回答者の割合』と表記すべきところ記載を誤ったものであり、請求対象文書は不存在である」とのことでした。 西区の令和5年度運営方針は次のとおりとなります。 経営課題1-(1)地域コミュニティの活性化 課題認識 ・地域活動協議会をはじめ、地域活動の活性化を支援する必要がある。 主な戦略(課題解決の方策) ・多くの人につながりづくりの大切さと地域活動への興味をもってもらい、地域活動に参加してもらえるよう、事例の共有や情報発信を行う。 アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標） ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：48%以上 ・地域活動協議会を知っている回答者の割合：40%以上 アウトカム指標の達成状況（定量評価） ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている回答者の割合：48%A ・地域活動協議会を知っている回答者の割合：31.2%B アウトカム指標には「回答者の割合」と記載されていますが、区民アンケート(市民局が取りまとめている「区政に関する区民アンケート」)の結果により、「地域活動協議会をはじめ、地域活動の活性化を支援」、「多様な活動主体のネットワークづくりの促進」ができているかどうか判断できるとする根拠が示された文書を公開してください。 この区民アンケートの結果がこれらとどのような相関関係を持っているのかが分かる文書です。 なお、市民局はこの区民アンケートに関し、情報公開審査会に対して「各調査は市民又は区民全体の状況を統計学的に推計できるよう設計されたものではなく、あくまで各調査の回答者の回答状況にとどまるもの」(令和3年6月15日付大情審答申第492号)との説明を行っています。「回答者の回答状況にとどまる」とは、区民アンケートの結果はそれ以上の意味を持たないということですが、施策、事業の効果があるかどうかを判断する上で意味があるデータだというのはいかなる根拠に基づいているのかが分かる文書を公開してください。	不存在					号	西区	総務課

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
		アウトカム指標の達成状況に記載された48%、31.2%は区民アンケートの結果であり「達成状況」の「A/B」はこのアンケートの結果に基づき判断されたものですが、この区民アンケートの結果データで達成状況を「A/B」と判断できるとする根拠が示された文書を公開してください。 なお、この「A/B」との判断が区民アンケートの結果のみで行われたものではないとするのであれば、この「A/B」との判断にあたり用いたすべての根拠が示された文書を公開してください。 経営課題1-(2)安全・安心で快適なまちづくり 課題認識 ・災害に強いまちづくりを実現する必要がある。 主な戦略(課題解決の方策) ・防災訓練や講座・ワークショップを通じて、区民・事業者の皆さんの自助・共助の意識向上を図る。 アウトカム指標 ・家庭や地域で防災対策を講じている区民アンケート回答者の割合：56%以上 アウトカム指標の達成状況（定量評価）5年度実績と達成状況 ・家庭や地域で防災対策を講じている区民アンケート回答者の割合：58.1%A 自己評価（運営方針全体の定性評価） 【経営課題1-(2)安全・安心で快適なまちづくり】 ・防災訓練や防災アドバイザーによる講座・ワークショップを通じて区民に災害の実態や対策を伝えたことで、「防災対策を講じている」とする区民アンケート回答者数の割合は目標値を達成できたと考える。 自己評価には「区民アンケート回答者数の割合は目標値を達成できた」と記載されていますが、取組の結果、どの程度の区民が「防災対策を講じている」に至ったのかに関する定量的データがありません。 アウトカム指標には「区民アンケート回答者の割合」と記載されています。 1.「区民アンケート回答者の割合」で「防災対策を講じている」区民が増え、「災害に強いまちづくりを実現」できたかどうか判断できるとする根拠が記載された文書を公開してください。 2.「区民アンケート回答者の割合」と「災害に強いまちづくりを実現」の間にどのような相関関係が存在するのかが分かる文書を公開してください。				

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)				担当局	担当
		アウトカム指標の達成状況に記載された58.1%は令和5年度区民アンケート「西区の情報発信・地域活動などについて」の間22の結果であり、「達成状況」の「A」はこのアンケートの結果に基づき判断されたものですが、この区民アンケートの結果データで達成状況を「A」と判断できるとする根拠が示された文書を公開してください。 なお、この「A」との判断が区民アンケートの結果のみで行われたものではないとするのであれば、この「A」との判断にあたり用いたすべての根拠が示された文書を公開してください。 なお、西区役所は裁決書(令和3年7月6日付大西き第9号)で区民アンケートに関して「区役所が行うアンケート調査の結果をあくまで当該各調査の回答者の回答状況にとどまるものと取り扱っている」との説明を行っています。しかし、上記のとおり令和5年度運営方針では区民アンケートの結果はアウトカム指標として取り扱われており、裁決書での説明とは明白に矛盾しています。この矛盾についてどのような整合性があるのかが分かる文書を公開してください。							
令和6年7月16日	令和6年7月26日	西区の不存在による非公開決定通知(令和6年7月16日付大西総第39号)には次の記載があります。 【公開請求に係る公文書を保有していない理由】 ・区民アンケートの結果は、区民意識の一端や傾向を探る材料としては有用と考えており、経済的な事情等も考慮し、運営方針の評価基準として用いている。したがってご指摘の公文書はいずれも作成又は取得しておらず、実際に存在しないため。 「区民アンケートの結果は、区民意識の一端や傾向を探る材料としては有用」であると考えた根拠が示された文書を公開してください。	不存在					号 西区	総務課

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)				担当局	担当
令和6年7月26日	令和6年8月6日	西区の不存在による非公開決定通知(令和6年7月26日付大西総第47号)には次の記載があります。 【公開請求に係る公文書を保有していない理由】 区民アンケートは、実在する区民の考えをアンケート形式で聞き取ったものであることから、その結果については「区民意識の一端や傾向を探る材料」に該当すると認識しており、当該公文書は作成又は取得しておらず、実際に存在しないため。 西区の令和5年運営方針ではアウトカム指標「家庭や地域で防災対策を講じている区民アンケート回答者の割合」の令和5年度の実績値が58.1%で、目標値の「56%以上」を上回ったとして「A」との評価がなされています。 1. 「区民意識の一端や傾向を探る材料」に過ぎない区民アンケートの結果データでこのような判断ができるとする根拠が示された文書を公開してください。 2. 目標値との比較は0.1%という高精度で行われていますが、「区民意識の一端や傾向を探る材料」に過ぎない区民アンケートの結果データが、このような高精度で比較可能であるとする根拠が示された文書を公開してください。 このような比較を行う場合、比較対象となるデータが以下の条件を満たす必要があります。 (a) 比較対象となるデータの意味内容が同じである長さを表している数値と重さを表している数値の比較に意味がないように、比較対象となる数値が表している意味内容がそろっていなければなりません。これは「比較することに意味がある」ということもできます。 (b) 比較対象となるデータの差は誤差ではない 比較対象となる数値の差が単なる誤差であれば、比較結果には意味がなく、「比較可能」ということはできません。 3. これらの区民アンケートの結果が上記の条件を満たしているとする根拠が示された文書を公開してください。	不存在				号	西区	総務課